

[13] マーシャル

1. マーシャルの概要と開発課題

(1) 概要

マーシャルは、1947年以来、ミクロネシア、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治地域の一部を構成していたが、1979年に憲法を制定し自治政府を発足後、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を締結し、米国との自由連合国家に移行した。同盟約は2001年に終了したが、2年間の延長を経て、2004年から2023年まで20年間の改定自由連合盟約が締結された。防衛及び安全保障については米国が権限と責任を有するが、外交は独自に行っており、諸外国との外交関係拡大に努力している。1991年には国連に加盟した。

自治政府発足以来17年間、大首長という伝統的権威をも有するアマタ・カブア大統領の下で内政は安定していた。1996年12月、同大統領が急逝したことを受け、1997年1月、その従兄弟にあたるイマタ・カブア氏が接戦の末に後継大統領に選出された。2000年1月には、伝統的首長ではない平民出身のケーサイ・ノート氏が第3代大統領に選出された。2003年の総選挙において、ノート大統領率いる統一民主党（UDP: United Democratic Party）が勝利し、同大統領が再選された。2007年11月に次回総選挙が予定されている。

経済面では2006年度予算で45%（65.5百万ドル）が改定コンパクト、28%（40百万ドル）が米国、米国の連邦航空局（FAA: Federal Aviation Administration）（空港整備）、国連食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations）、台湾などからの財政支援であるが、主に信託基金の形態である。その他の一般財源は、様々な税、入漁料などに限られている。産業としてはコブラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが、規模は小さい。マジュロ、イバイの2大都市と離島の間では経済格差が広がっており、人口の70%が2大都市に集中している。2大都市では、人口の過密化に伴い収入格差、廃棄物処理問題、保健問題、教育問題等が顕在化している。失業率は15歳以上労働人口で34%（2004年）、15才～24才の若者では64%に上ると推定されている。近年、民間セクターの雇用が減少している一方、政府関連の雇用は増加しているため、失業率は30%前半で維持されているが、政府職員の賃金支出が国家予算を圧迫しつつある。全人口の43%が15歳以下（1999年）であり、失業率の悪化を避けるために、民間セクターの活性化が課題となっている。

我が国との関係では、我が国は、1914年から1945年まで南洋群島の一部として統治していた歴史的関係に加え、戦後各種の援助を実施し、国づくりや経済開発においてマーシャルの発展に大きな役割を果たしてきている。我が国経済協力に対するマーシャル側の期待も大きい。また、漁業関係でのつながりも深く、政府間漁業協定締結のほか、2006年6月には国際捕鯨委員会（IWC: International Whaling Commission）に加盟し、我が国と立場を同じくしている。なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミットにはノート大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

(2) 長期開発計画フレームワーク「VISION2018」

マーシャル諸島共和国政府は、米国との自由連合盟約に基づく経済関係事項が2001年に失効する予定であったことを受けて、1998年と2001年の2回、官民の様々な参加者を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した。その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。この開発フレームワークでは、次の10分野の大目標が明記されている。(1)相互依存社会での持続的繁栄、(2)社会的・経済的自立の強化、(3)人材開発、(4)国民の健康、(5)生産性の向上、(6)法秩序の安定、(7)道徳心と宗教の尊重、(8)個人の自由と基本的人権の尊重、(9)文化と伝統の保護、(10)環境保全。

マーシャル

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.06	0.05
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	135	—
	一人あたり (ドル)	2,320	—
経済成長率	(%)	1.5	7.0
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	14.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	51.1	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.2	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		長期開発フレームワーク「VISION2018」	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,296.9
	対日輸入 (百万円)	22,460.8
	対日収支 (百万円)	-20,163.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
マーシャルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	74
日本に在留するマーシャル人数	(人) (2005年12月31日現在)	7

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2006 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. マーシャル諸島共和国に対するODAの考え方

(1) マーシャル諸島共和国に対するODAの意義

我が国との歴史的関係の深さ、従来からの友好的な関係の維持・継続のため、経済的自立の達成に向けての我が国援助への期待感が強い。

(2) マーシャル諸島共和国に対するODAの基本方針

米国との改定コンパクト上の経済協力が2023年に終了するため、国内経済の自立的な発展を目指した公共セクター改革、離島を含めた社会・経済インフラの改善・整備、及び国内生産性向上に寄与する人材育成、民間セクターの振興が重要視されている。我が国は、2006年5月の第4回太平洋・島サミットにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、マーシャル政府の開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

(イ) 初等・中等教育

理数科教育の質の向上、音楽・体育の情操教育及び日本語教育の導入、小学校教員指導力向上、校舎の建設・改築など

(ロ) 保健サービス

病院改築

(ハ) インフラ管理

交通インフラ体制の整備

(ニ) 環境

廃棄物管理分野における人材育成、環境保全啓蒙など

(ホ) 水産

地方の小規模漁港の整備や水産物流通改善のためのインフラ・機材整備支援

3. マーシャル諸島共和国に対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のマーシャル諸島共和国に対する無償資金協力は2.89億円（交換公文ベース）、技術協力は2.19億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力107.67億円（交換公文ベース）、技術協力31.54億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、2003年度から実施している、同国最大の総合病院であるマジュロ病院の機能を強化する「マジュロ病院整備計画」が完了した。また、教育や保健分野を中心に、12件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境、保健、通信等の分野で研修員受入及びボランティア派遣を中心に協力を実施している。

4. マーシャル諸島共和国における援助協調の現状と我が国の関与

マーシャル諸島共和国においては、活発な援助協調は行われていないが、必要に応じ、米国やアジア開発銀行（ADB）をはじめとした他ドナーの協力も視野に入れて援助を実施していく。

5. 留意点・特記事項

(1) 米国との関係

2003年12月に改定コンパクトが正式に発効し、20年間の経済協力及び50年間の米軍によるクワジェリン基地使用が約束された。これにより2023年までに総額12.09億ドルの経済援助に加えて、様々な米連邦政府プログラム援助が継続実施されることとなった。米国としては同協定が失効する2023年にはマーシャルの経済的自立を望んでおり、信託基金形態を取っている。また、2024年以降の経済維持のために新たに設けられた基金に、コンパクトによる資金から毎年8～9百万ドルを預け、資金運用が行われることとなった。旧コンパクトの反省から、改定コンパクトでは用途を明確にしており、2009年までは教育、保健に重点配分がなされ、2006年度予算ではコンパクトに基づくものが教育省の予算23.1百万ドルの内18.2百万ドル、保健省の予算10.1百万ドルの内6.7百万ドルを占めている。教育分野では各公立校の運営、教科書購入、教員育成、奨学金制度、米国ボランティアを含めた教員の雇用に充てられている。保健分野では、2大都市の病院維持費、プライマリ・ヘルスケア（PHC：Primary Health Care）関連、離島医療に充てられているが、施設の改修、機材購入のための予算は十分ではない。さらにコンパクト設備基金から上記予算とは別に、新校舎建設等に13.5百万ドルが充てられている。マーシャル国家予算の内、外部からの援助を除く財源は28%程度であり、マーシャルの経済的自立のためには、自国経済活動の発展による財源の拡大が望まれているが、コブラ（乾燥ココナツ）、入漁料、コンパクト関連の建設業・サービス業などに限られているのが現状である。

(2) 台湾の進出

1998年、マーシャルは台湾との外交関係を樹立（これに伴い、中国はマーシャルとの国交を断絶）した。以来、台湾は、機材供与などによる離島開発やマーシャル政府からの要請に対する細かな無償資金協力のほか、FAAの空港整備、コンパクト・インフラ維持基金、米国農務省（USDA：United States Department of Agriculture）のプロジェクトへの協調などを実施しており、規模は年600万ドルを超える。近年、教育及び保健分野でボランティア派遣も始めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.46	3.35 (1.86)
2002年	—	0.30	3.73 (2.81)
2003年	—	7.11	3.08 (2.03)
2004年	—	2.68	3.85 (3.07)
2005年	—	2.89	2.19
累計	—	107.67	31.54

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対マーシャル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	2.18	2.03	4.21
2002年	—	1.66	3.42	5.07
2003年	—	0.96	2.48	3.44
2004年	—	3.09	2.72	5.80
2005年	—	7.05	3.21	10.26
累計	—	61.73	37.10	98.80

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 43.4	日本 3.1	オーストラリア 0.6	ニュージーランド 0.1	—	3.1	47.1
2001年	米国 62.5	日本 4.2	オーストラリア 0.6	ニュージーランド 0.1	ドイツ 0.0	4.2	67.4
2002年	米国 49.5	日本 5.1	オーストラリア 0.7	ニュージーランド 0.2	ドイツ 0.0	5.1	55.4
2003年	米国 47.2	日本 3.4	オーストラリア 0.7	ニュージーランド 0.2	—	3.4	51.5
2004年	米国 42.6	日本 5.8	オーストラリア 0.9	ニュージーランド 0.1	ベルギー 0.0	5.8	49.5

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	ADB 9.8	UNTA 0.14	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	—	0.0	10.1
2001年	ADB 6.3	UNTA 0.2	UNDP 0.07	UNFPA 0.05	—	0.1	6.6
2002年	ADB 6.8	UNTA 0.09	UNDP 0.07	UNFPA 0.05	—	0.1	7.0
2003年	ADB 4.5	UNTA 0.4	UNDP 0.1	—	—	0.0	5.0
2004年	ADB 1.4	UNTA 0.3	—	—	—	0.0	1.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

マーシャル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	94.23億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	19.55億円 研修員受入 106人 専門家派遣 4人 調査団派遣 149人 機材供与 46.98百万円 協力隊派遣 70人
2001年	なし	0.46億円 (0.46) 草の根無償 (6件)	3.35億円 (1.86億円) 研修員受入 11人 (7人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 3.90百万円 (3.90百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	なし	0.30億円 (0.30) 草の根無償 (6件)	3.73億円 (2.81億円) 研修員受入 11人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 2.83百万円 (2.83百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (10人)
2003年	なし	7.11億円 (6.14) マジュロ病院整備計画 (1/2) (6.14) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.97)	3.08億円 (2.03億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 13人 (3人) 機材供与 3.55百万円 (3.55百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	2.68億円 (1.80) マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債1/2)) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.88)	3.85億円 (3.07億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (5人) 機材供与 72.36百万円 (72.36百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	2.89億円 (1.94) マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債2/2)) (1.94) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.95)	2.19億円 研修員受入 17人 調査団派遣 7人 機材供与 4.43百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 2人
2005年 度 ま だ の 累 計	なし	107.67億円	31.54億円 研修員受入 171人 専門家派遣 9人 調査団派遣 192人 機材供与 134.03百万円 協力隊派遣 134人 その他ボランティア 7人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ローラ小学校水供給施設建設計画
キリ小学校改築計画
マジュロ環礁初等・中等学校増築計画
ジャバット島小学校改築計画
北部ラタック列島海上輸送改善計画
ウォジャ地区水供給施設建設計画
離島診療所給水システム改善計画
クワジェリン環礁海上輸送改善計画
ジャルト診療所改築計画
ジェー診療所改築計画
ウォット環礁コミュニティセンター改築計画
イバイ病院医療機材改善計画